

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 28.3.17 第 190 回国会第 3 号

3 月 17 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・河野国務大臣（防災担当）、加藤国務大臣（国土強靱化担当）、松本内閣府副大臣、伊東農林水産副大臣、土井国土交通副大臣、平口環境副大臣、星野経済産業大臣政務官、宮内国土交通大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、熊田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 升 田 世喜男君（民維ク）

- ・気候変動による災害の激甚化への対策について、河野大臣の見解を伺いたい。
- ・生活道路の除排雪は国道・県道に比して滞りがちであり、経済活動の阻害要因ともなっているが、生活道路の除排雪に対する国の支援状況はどうなっているか。
- ・大規模な避難所にも対応しうる大型電源車の配備が必要であると考えているが、取組状況はどうなっているか。

### 篠 原 豪君（民維ク）

- ・「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」の最終報告において想定している生活、医療、経済等の被害規模について伺いたい。
- ・「首都直下地震緊急対策推進基本計画」に掲げる減災目標の進捗状況とそれを踏まえた課題について河野大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体が任意に作成することとされている首都中枢機能維持基盤整備等計画等は未だ作成実績がないなど、基本計画の進捗状況に鑑みれば課題があると考えているが、河野大臣の決意を伺いたい。

### 岡 本 充 功君（民維ク）

- ・平成 18 年に「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局河川部）」が作成した伊勢湾沿岸の浸水想定区域図が、地元住民には周知されていないことに対する河野大臣の所見を伺いたい。
- ・木曽川河口部の堤防は地震による液状化で沈下することが危惧され対策が進められているが、河川・海岸管理者が錯綜し、実施されていない部分がある。国の主導により早期に整備を進めるべきと考えるが河野大臣及び関係各省の見解を伺いたい。
- ・「宅地耐震化推進事業（宅地液状化防止事業）」が全国で

1 か所しか実施されていないことについて河野大臣の所見を伺いたい。

### 小 山 展 弘君（民維ク）

- ・災害時における水の確保は非常に重要と考えるが、南海トラフ地震については、国はどのような計画を策定しているのか。また、静岡県磐田市の鮫島自治会が考案した消防ポンプで地下水を汲み上げる磐田鮫島方式に対する見解を伺いたい。
- ・既存の防災林や砂丘等の嵩上げ・補強により安全度の向上を図る静岡モデルによる津波対策は、防災林の伐採を伴う場合も考えられるが、森林法を所管する農林水産省の見解を伺いたい。
- ・災害時に緊急自動車等に燃料を供給する中核サービスステーションについて、その追加指定の必要性及び在庫備蓄に対する支援策について政府の見解を伺いたい。

### 堀 内 照 文君（共産）

- ・阪神・淡路大震災の際に民間やURの住宅を借り上げて災害公営住宅として供給したが、その賃借期限が到来し、住民が退去を迫られていることに対する見解を伺いたい。
- ・同住宅の継続入居希望者への対応が設置主体である地方公共団体ごとに異なっていることに対する見解を伺いたい。

### 河 野 正 美君（おおさか）

- ・本年 1 月 23 日からの寒波による被害の状況を伺いたい。また、多数の断水が発生したが、その原因と再発防止策について伺いたい。
- ・口永良部島の噴火による避難者の生活再建に対する支援に係る政府の現状認識と今後の取組について伺いたい。

### **重 徳 和 彦君（結集）**

- ・市町村防災無線（同報系）及びそのデジタル化の整備率に対する評価及び今後の整備の進め方について伺いたい。また、防災無線の整備を社会資本整備総合交付金による支援対象に戻すことの必要性について見解を伺いたい。
- ・災害時の情報提供に役立つコミュニティ放送局の放送区域の制限は柔軟に考えるべきと考えるが政府の見解を伺いたい。

### **國 場 幸之助君（自民）**

- ・『「防災4.0」未来構想プロジェクト」に対する河野大臣の思いを伺いたい。また、同プロジェクトには、どのように国民に参画してほしいのか。
- ・策定が努力義務となっている都道府県及び市町村の国土強靱化地域計画の策定状況と策定を促すための政府の取組について加藤大臣に伺いたい。また、策定が義務となっている地域防災計画と国土強靱化地域計画との関係についても伺いたい。

### **加 藤 鮎 子君（自民）**

- ・災害発生時のボランティアとの連携は重要な課題であるが、円滑な連携を図るため、政府としてどのような取組を行っているか。
- ・昨年改正された活動火山対策特別措置法に基づき避難確保計画の作成を義務付けられる施設の選定についての考え方を伺いたい。また、施設の所有者等が避難確保計画を作成するにあたり、政府としてどのような支援を行うこととしているか。

### **中 川 康 洋君（公明）**

- ・事前防災を進めていくことに対する河野大臣の見解を伺いたい。
- ・昨年改正された活動火山対策特別措置法に基づき火山防災協議会には必須構成員として火山専門家も加えることとされたが、各火山防災協議会への火山専門家の参画状況と今後の見通しについて伺いたい。